

ウガンダ国別評価の概要

1. 評価結果

(1) 政策の妥当性

対ウガンダ援助政策は、日本のODA上位政策との整合性があり、ウガンダの上位政策については同国の国家開発戦略の変更に沿って、その妥当性も次第に高まってきたことが認められる。国際的優先課題に対しても高い整合性が見られ、また他ドナーとの関係においては、日本の独自性・優位性を保持しながらも、協調と共存を図るべく適切な対応に努めてきたことが認められる。

(2) 結果の有効性

対ウガンダ援助政策の結果については、相手国政府よりおおむね有効との評価を得ている。特に、「コメ振興プログラム」については、スキーム間の連携が強く、同国の稲作が地域的に広がりを見せるなどインパクトをもたらしている。しかし、一方では、個々のプロジェクトとしては有効性を発揮しながらも、同一プログラムに属するプロジェクト間やスキーム間の連携が薄く、相乗効果を発揮できずにいる例もある。

(3) プロセスの適切性

対ウガンダ国別援助方針は未策定であり、日本の対ウガンダ支援の方向性は、1997年と2006年に開催された経済協力政策協議で決定付けられた。これまでの日本の援助政策内容はウガンダの開発方針と合致してきたと考えられるが、よりプロセスの適切性を高めるためには、ウガンダの国家開発計画の公表時に合わせて経済協力政策協議を実施することが望まれる。これまで在ウガンダ日本大使館や JICA ウガンダ事務所が中心となってウガンダ側関係省庁と密接な関係を保ってきたことは評価できるが、今後はますます、主要ドナーや市民社会との直接的な対話の機会を増やしていくべきである。

2. 提言

提言は大きく3つに分けられ、それぞれを構成する内容は次のとおり。

(1) 対ウガンダ援助政策の改善に係る提言

1) 対ウガンダ ODA の戦略的位置付けの明確化と意見交換拠点の設置、2) 対ウガンダ援助政策の枠組み確立と国別援助方針の速やかな策定と公表、3) 戦略的開発協力プログラムの形成促進、4) 積極的な情報開示と継続的な対話による他ドナーとの協議・調整の強化、5) 重点支援分野選定におけるウガンダ側の要望との調和化と相手方関係者との継続的対話の促進。

(2) 対ウガンダ援助実施体制の改善に係る提言

1) 現地実施体制の整備・強化、2) NGO 及び市民社会との連携・協力関係の強化。

(3) ODA の効果的・効率的実現に係る提言

1) 財政支援とプロジェクト型支援のより柔軟な連携促進、2) 小額援助でも大きな成果を生む効率性の高い ODA についての研究の促進、3) 政策決定プロセスの効率化、4) 政策策定プロセスの標準化・文書化。